

◀ 年頭の辞 ▶

「年 頭 の 辞」

飯野海運株式会社 代表取締役社長 大 谷 祐 介

新年あけましておめでとうございます。

2025年を迎え、日本船舶機関士協会の会員の皆様に謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。

昨年は、異常気象による自然災害が世界各地で多発し、私たちの生活や経済活動に深刻な影響を及ぼしました。日本では、夏に観測史上最高の平均気温を記録して異例の猛暑が続きました。また、世界各地でも大型台風やハリケーンの上陸、豪雨による甚大な被害が発生し、多くの尊い命が失われました。これらの出来事は、地球規模での気候変動の深刻さを強く実感させ、持続可能な未来を築くために環境問題への取り組みの必要性を再認識させるものでした。

このような状況下、海運業界も地球温暖化対策において待ったなしの対応が求められています。これまでの規制では主にCO₂排出量の監視が行われてきましたが、2024年に開始されたEU-ETS（欧州域内排出量取引制度）および2025年に導入されるEU Fuel Maritimeにより、GHG排出量が直接的影響をもたらす時代となりました。これに伴い、各会員社内では船舶管理、海運営業など部署を超えた連携が一層求められていると思います。

弊社では、異業界の垣根を越えて、数社とコンソーシアムを組み、新造VLCC（大型原油タンカー）におけるカーボンニュートラル

に向けた取り組みを進めています。このVLCCでは、メタノールおよび重油を燃料として使用できる最新鋭の二元燃料主機を採用し、大型軸発電機によって航行中の電力を効率よく確保できま

す。また、バイオマスを原料として製造されるバイオメタノールや、再生可能エネルギー由来の水素と回収されたCO₂を利用して製造される合成メタノール（e-メタノール）といったグリーンメタノールを燃料として使用することで、CO₂排出量を実質ゼロにすることが可能となります。今後もこのように各社・各団体が連携し、オープン・イノベーションによりカーボンニュートラルという大きな課題に対して一丸となって取り組んでいくことが重要であると考えています。

これまで、燃費効率の向上は主に運航コスト削減の手段とされてきました。しかし、環境規制の強化により、今後は燃費の悪い船を運航すると却って、経済的負担が生じることとなります。この変化は業界全体にとって大きな転換点であり、燃費改善や環境負荷の低減が経営上の課題となっています。

これらの課題をクリアするためには、省エネデバイスや次世代燃料機関の研究・開発を進めるメーカー各社様、そしてそれを実際に運用・保守する現場の機関士の皆様のご尽力



が欠かせません。今後も規制は強まり、変革は次々と押し寄せます。これらの変革に対応するためには、より高度な技術力、海技力が必要とされます。

さらに、海運業界が直面している変化は環境面だけではありません。ロシアによるウクライナ侵攻や紅海情勢の不安定化など、国際情勢の変化にも迅速に対応していかなければなりません。また、SIRE2.0など業界の新たな要求への対応も不可欠であり、船舶の運航・管理にはこれまで以上に高い専門性と適応力が求められています。

このような複雑な環境下においても、私たち海運業界における最も大切な使命は安全に貨物を運び、それを待っているお客様に無事にお届けすることです。新たな技術やシステムの導入が進む一方で、安全管理の手法も高度化しています。これまでに培ってきた知見と新しい技術を融合させ、安全な運航を実現するために、皆様のお力添えをお願いいたします。

末筆ながら、新しい年が皆様にとって希望に満ちた素晴らしい一年となりますよう、また、日本船舶機関士協会の益々のご発展と、海上・陸上を問わずご活躍される会員の皆様のご健康とご多幸を心よりお祈り申し上げます。

